

＜東海北陸ブロック＞

「地域包括ケアを実現するまちづくり」シンポジウム



# 地域包括ケア推進に向けた新たなアプローチ策

## 平成29年度老健事業「地域包括マッチング事業」概要

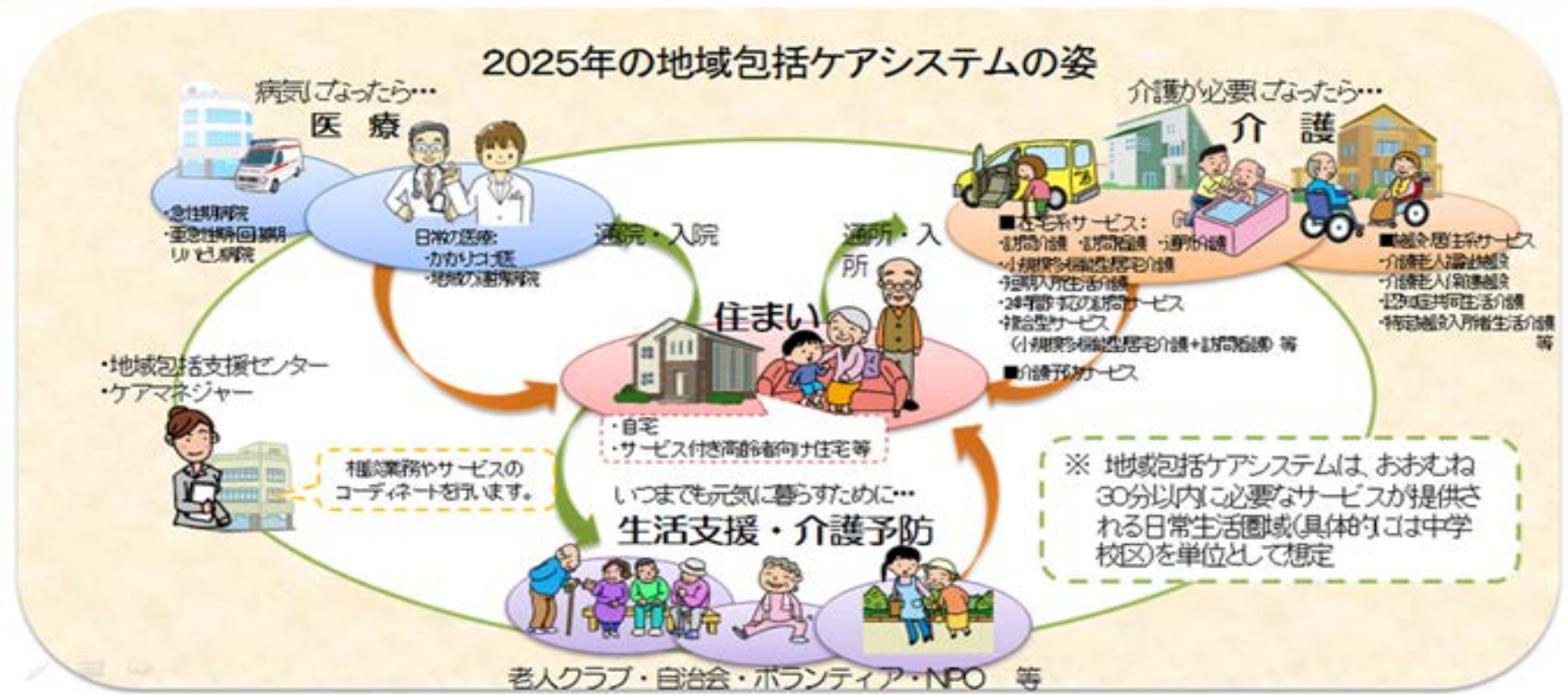


2017年12月16日

ニッセイ基礎研究所  
(本事業実施主体)

# 1. 国（厚生労働省）が目指す「地域包括ケアシステム」～2025年

- **住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現により、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるようになります。**
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差を生じています。**  
 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や、都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要です。**



## 2. 「地域包括ケア」の政策策定経緯

2000年 介護保険法導入

2005年 介護保険法改正

■ **地域包括ケアの概念導入**（地域包括支援センター設置）

□ 要支援1・2の創設と介護予防導入

⇒ **介護の分野で地域包括ケアが推進されるように**

※ルーツは、1970年代 広島御調町の公立みつぎ病院の山口医師の活動

2013年 ■ **社会保障と税の一体改革**（プログラム法）

⇒ 介護だけでなく、**医療も含め総合的に「地域包括ケアシステム」の重要性が唱えられるように**

2014年 ■ **医療介護総合確保推進法**

⇒ **地域包括ケアシステムの法的根拠**

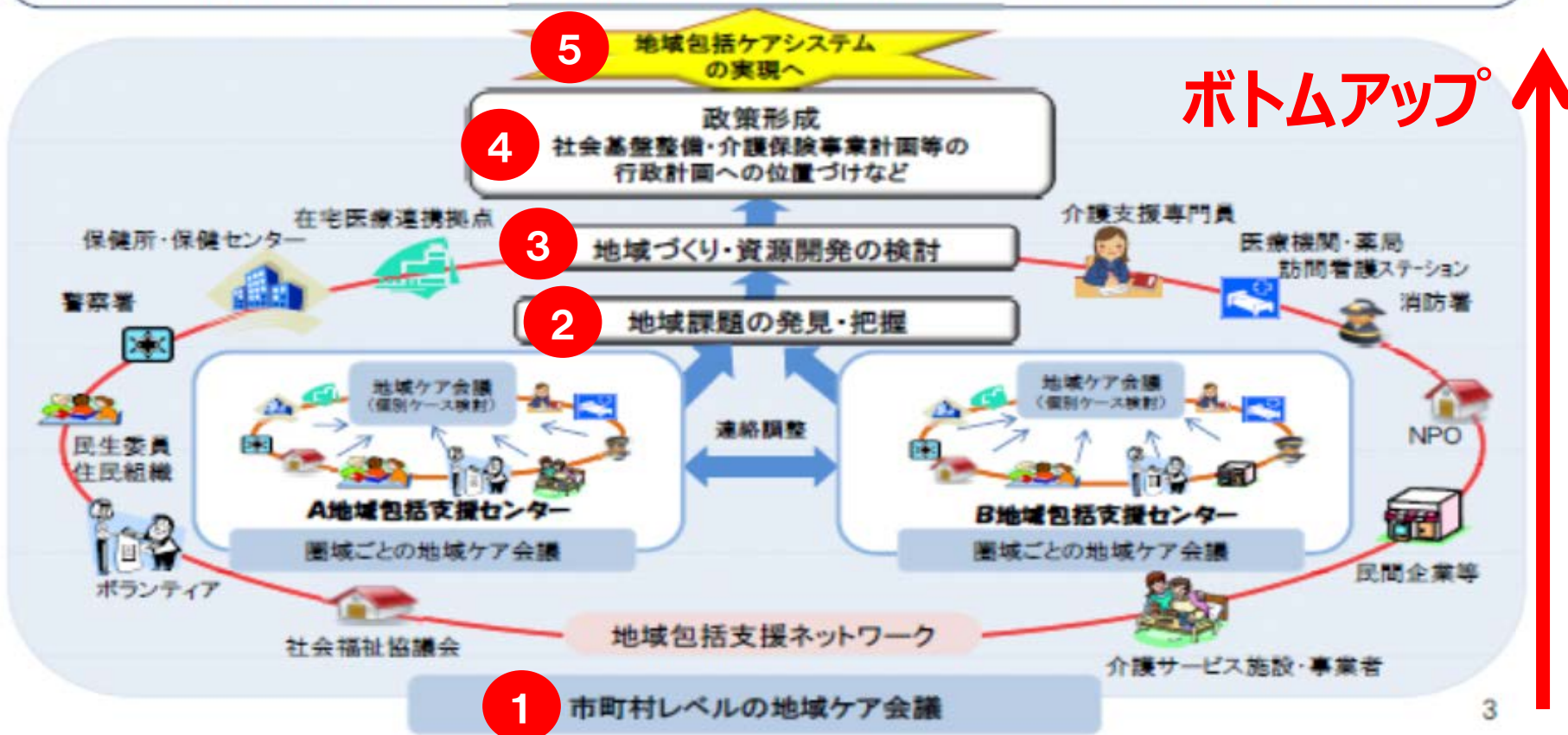
・・・現在（2017）、3年が経過



# 3. 「地域包括ケアシステム」の実現に向けた活動

## 「地域ケア会議」を活用した個別課題解決から地域包括ケアシステム実現までのイメージ

- 地域包括支援センター(又は市町村)は、多職種協働による個別ケースのケアマネジメント支援のための実務者レベルの地域ケア会議を開催するとともに、必要に応じて、そこで蓄積された最適な手法や地域課題を関係者と共有するための地域ケア会議を開催する。
- 市町村は、地域包括支援センター等で把握された有効な支援方法を普遍化し、地域課題を解決していくために、代表者レベルの地域ケア会議を開催する。ここでは、需要に見合ったサービス資源の開発を行うとともに、保健・医療・福祉等の専門機関や住民組織・民間企業等によるネットワークを連結させて、地域包括ケアの社会基盤整備を行う。
- 市町村は、これらを社会資源として介護保険事業計画に位置づけ、PDCAサイクルによって地域包括ケアシステムの実現へとつなげる。



## 4. 実態・現場（自治体職員）の声

---

何をどうしてよいかわからない・・・

やることが多すぎて手が回らない・・・

マンパワーがない、人出が足りない・・・



在宅医療は簡単ではない・・・

地域の実情に合わせて考えろと言われても・・・

もやは「机上の空論」ではないか・・・

## 5. 平成29年度厚生労働省老健事業

(地域包括ケア推進に向けた新たなアプローチの必要性)

**公募**

厚生労働省：平成29年度老人保健健康増進等事業（通称：老健事業）  
No. 6「**社会資源とのマッチングによるマクロ視点からの地域包括ケア推進  
に関する調査研究事業**」

**応募**（申請者：ニッセイ基礎研究所）

**多様な社会資源を活かした「地域包括ケア推進」  
環境づくりに関する調査研究事業**

※**東海北陸厚生局** 関東信越厚生局 北海道厚生局 と協働

## <参考> 委員会メンバー

### 《委員》

(50音順、敬称略)

- 座長 ①秋山 弘子 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
- ②五十嵐智嘉子 (一般社団法人 北海道総合研究調査会(HIT) 理事長)
- ③葛谷 雅文 (名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学教室 教授)
- ④小泉 秀樹 (東京大学先端科学技術研究センター／工学部都市工学科 教授)
- ⑤辻 哲夫 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
- ⑥濱田 健司 (全国農福連携推進協議会 会長)
- ⑦牧瀬 稔 (関東学院大学法学部地域創生学科 准教授)
- ⑧町 亞聖 (フリーアナウンサー。元日本テレビアナウンサー。ホリプロ所属)
- ⑨宮本 太郎 (中央大学法学部 教授)

### 《オブザーバー》

厚生労働省 厚生局 (東海北陸・関東信越・北海道)  
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

### 《事務局》

(株)ニッセイ基礎研究所

(一般社団法人 高齢社会共創センター、LLC HAM人・社会研究所 協力)

# 地域包括ケアシステム

医療・福祉政策の一環  
(個別ニーズ解決の積み重ね)



**総合的なまちづくり政策へ**

(俯瞰的アプローチ・多様な社会資源を活かす)





## 6. 事業目的・概要②

現在



(参考)「社会保障改革プログラム法」第4条第4項：地域包括ケアシステム

「地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制」と規定

## 6. 事業目的・概要③

理想



## 6. 事業目的・概要④

### ■「地域包括マッチング事業」とは

外部の力を求めたい「**自治体**」と、地域包括ケアに貢献できると考える「**大学**」、「**社会福祉法人**」、「**医療法人**」、「**民間企業・事業者**」、「**NPO法人**」等（以下、地域包括推進パートナーと称する）を“**つなぐ**”ことを目的とした事業です。



### “つなぐ”とは

関係者間で何かしらの「**協定（地域包括協定等）**」あるいは「**覚書**」といったものを結んでいただくこともありますし、**委員会や研究会**などとともに組織する、特段の定めのない**緩やかな関係構築**など多様なパターンが想定されます。このつながりの形については、**当事者間で検討**していただくこととなります。また、地域包括推進パートナーには、自治体の「**企画調整支援者**」としての機能も期待されます。

# 「地域包括マッチング事業」の全体概要

**地域包括ケア推進  
シンポジウム**  
関東信越ブロック（9月）  
東海北陸・北海道ブロック（12・3月）



(イメージ)

地域包括ケア推進に向けた  
新しいアプローチ策をご説明  
マッチング・イベント「プレゼン大会」  
への参加を呼びかけ

多くの地域で、**産官学が協働**する地  
域包括ケア推進に向けた新たな体制  
(チーム)を構築！(2018～)

【自治体】  
地域及び自治体内の実態？  
(課題、困っていることなど)

- 自治体
- 大学
- 社会福祉法人
- 医療法人
- 民間事業者
- NPO

アンケート  
意向調査  
及び啓発

【大学他】  
地域包括に対する関心？  
貢献できること？など

※社福・医療・民間・NPOは  
自治体・大学へのアンケート等  
を通じて、独自にリサーチ

協力を求める  
自治体リスト

参加登録制度  
(NET上での  
マッチング)

協力できる  
(してもよい)  
大学・団体リスト

産官学協働  
に関する  
調査研究

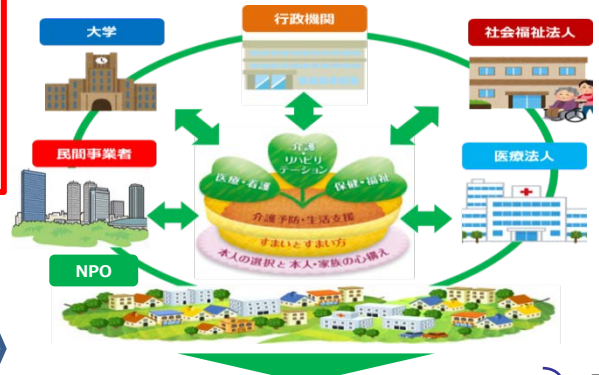
【自治体】地域包括ケアに向けて  
足りないこと(困っていること)  
【大学他】地域包括ケアに貢献で  
きること、既存活動の紹介  
※互いの強み、弱みを共有化

マッチングイベント  
PR大会



(イメージ)

自治体内の関係部署間  
及び産官学における協働  
のあり方(拡げ方)に  
関して独自に調査研究  
(ヒアリング調査等)



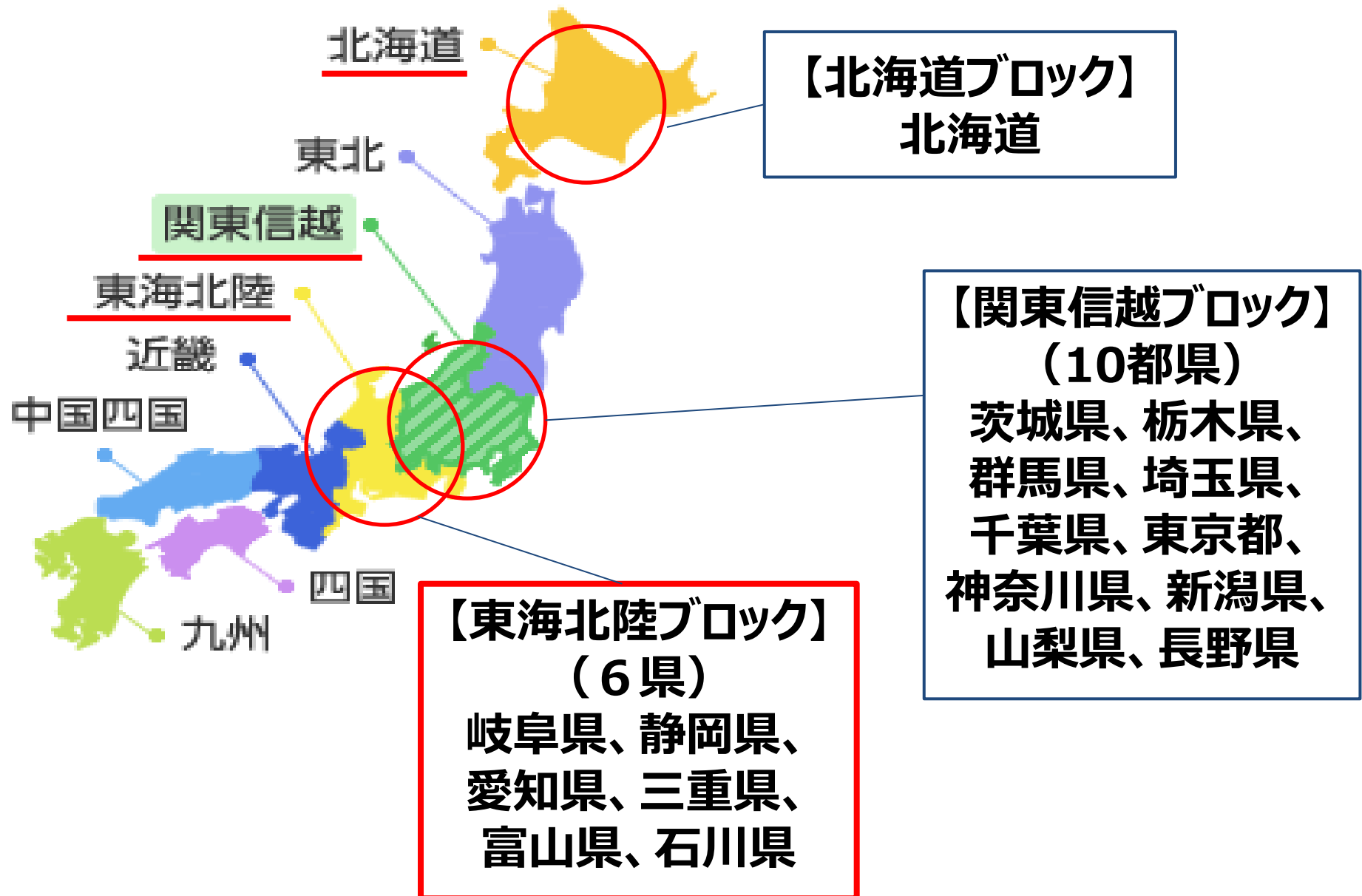
- 行政機関(専門職) 負荷軽減・効率化に
- 大学 地域貢献・研究深化に
- 社福 地域貢献・利用者拡大に
- 医療法人 地域貢献・事業拡大に
- 企業 CSV・事業拡大に
- NPO 地域貢献・事業拡大に

互恵Win-Winになる関係づくり

地域力の向上⇒住民の安心・QOL向上に貢献！



# 「地域包括マッチング事業」の展開エリア



# マッチング（役割分担）イメージ

## 自治体だけでできることは限られる（限界がある）！

【課題】  
在宅医療ケア  
が進んでいな  
い



在宅医療を  
展開  
【本業拡大】



在宅医療と連動したケアの  
展開【本業拡大】



住民向け生涯学習・  
交流機会を提供  
【地域貢献】



介護予防（ヘルス  
ケア）・生活支援  
サービス等を提供  
【事業拡大・CSV】



【課題】  
住民啓発不足  
コーディネート  
役の不在

自治体（本事業）  
の運営をサポート  
専門的指導・関係者  
間コーディネート  
【地域貢献】

【課題】  
多様なニーズへ  
の対応不足



長寿社会のまちづくり  
として推進（実施主体）



# 連携・協働イメージ ①大学

連携・協働 ⇒ 「Give」&「Take」が成立すること

## Give

(期待すること・できること)

大学



- 地域住民への社会教育  
(地域包括・共生社会の啓発)
- 専門的指導、コーディネート
- 企画調整支援機能

## Take

(想定するメリット)

- 地域貢献、大学の価値向上
- アクションリサーチの場の確保
- 学生の学習機会の拡大
- 企業などとの接点・交流の拡大 など

(自治体にとっては)

基礎自治体



- 地域住民への啓発活動を担ってもらえる (負荷軽減)
- 専門的指導を得られる  
(地域の質の向上)
- コーディネート役として理想



# 連携・協働イメージ ②企業 ③NPO

## 連携・協働 ⇒ 「Give」&「Take」が成立すること

### Give

(期待すること・できること)

民間事業者



- (地域包括ケアに資するサービスの提供)
- 健康増進、介護・フレイル・認知症予防
  - 就労・社会参加支援
  - 移動のサポート
  - 住まいの提供、相談対応
  - 家計相談、相続・信託
  - 生活支援、見守り支援 など

NPO



(自治体にとっては)

基礎自治体



- 多様化する住民から求められるサービスをカバーしてもらえる (住民のQOL向上に)
- 地域経済の活性化 など

### Take

(想定するメリット)

- 事業拡大
- 企業価値・イメージの向上  
(CSV : Creating Shared Value ; 共通価値の創造につながるなど)
- 大学からの専門的指導を享受
- 地域課題⇒新規事業の視点 など





# 連携・協働イメージ ④社会福祉法人 ⑤医療法人

連携・協働 ⇒ 「Give」&「Take」が成立すること

## Give

(期待すること・できること)

社会福祉法人



(地域包括ケアに資するサービスの提供)

- 専門的ケアの提供、相談・指導対応 など
- 企画調整支援機能

医療法人



(地域包括ケアに資するサービスの提供)

- 在宅医療、訪問看護の充実 など

(自治体にとっては)

基礎自治体



- 医療・介護提供体制の充実 (マンパワー不足の解消)
- 在宅医療ケアが実現 など

## Take

(想定するメリット)

- 地域貢献、社会福祉法人の価値向上
- 利用者の増加 (本業拡大)

- 地域貢献、本業拡大



# 自治体にとってのメリット

困っている・外部の力を求めたい**自治体**



- ✓ 予算は不要！
- ✓ 協力者を探す手間が省ける！
- ✓ 業務負荷軽減に！

## ①大学の参加・協力が得られれば

- 地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減に）
- 専門的指導を得られる（地域の質の向上に）など

## ②企業・NPOの参加・協力が得られれば

- 多様化する住民から求められるサービスをカバーしてもらえる（住民のQOL向上に）
- 地域経済の活性化 など

## ③医療法人・社会福祉法人の参加・協力が得られれば

- 医療・介護提供体制の充実（マンパワー不足の解消）
- 在宅医療ケアの充実 など

# 当マッチング事業を充実させていけば・・・

## 地域は課題が山積

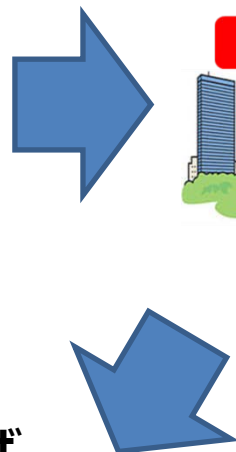
・・・2025年問題、住民の医療・ケア供給問題など



人手が足りない

地域の資源を知らない（気づかない）

住民への啓発が足りない



地域包括マッチング事業で協働が進めば

- ✓ 地域のソフト機能（付加価値）の充実につながる
- ✓ 住民（高齢者）が元気になる、不安がなくなる（困らない）
- ✓ 医療・介護コストの節減、地域活性化の期待



**住民の暮らしが良くなる、その地域に人・産業・資源が集まってくる！**